

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年8月31日
【事業年度】	第78期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社日阪製作所
【英訳名】	HISAKA WORKS, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 正一
【本店の所在の場所】	大阪市中央区伏見町4丁目2番14号
【電話番号】	大阪 06（6201）3531（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部統括部長 小西 康司
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区伏見町4丁目2番14号
【電話番号】	大阪 06（6201）3531（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部統括部長 小西 康司
【縦覧に供する場所】	株式会社日阪製作所東京支店 （東京都中央区京橋1丁目11番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成19年6月28日に提出いたしました第78期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第4 提出会社の状況

6. コーポレート・ガバナンスの状況

第5 経理の状況

1. 財務諸表等

(1) 財務諸表

④ キャッシュ・フロー計算書

第6 提出会社の株式事務の概要

3【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第4【提出会社の状況】

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(追加)

(11) 自己株式の取得の決定機関

当社は、「会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することが出来る」旨を定款に定めております。これは、取締役会決議とすることにより、機動的な資本政策を行うことを可能とするためであります。

第5【経理の状況】

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

④【キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期純利益		2,225,840	4,138,382
2. 減価償却費		601,086	734,054
3. 厚生年金基金解散損失引当金の減少額		△462,354	—
4. 退職給付引当金の増減額 (減少: △)		546,612	△332,845
5. 役員退職引当金の増減額 (減少: △)		18,775	△124,366
6. 貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△6,119	△23,996
7. 製品保証引当金の増減額 (減少: △)		△2,400	34,500
8. 賞与引当金の増減額 (減少: △)		150,000	270,000
9. 受取利息及び受取配当金		△616,145	△547,678
10. 支払利息		7,497	26,516
11. 為替換算差損 (差益: △)		47	△22
12. 有価証券売却益		△485	△303,550
13. 固定資産売却益		△128,936	—
14. 固定資産除売却損		370,297	478,518
15. 役員賞与の支払額		△39,000	△47,500
16. 売上債権の増減額 (増加: △)		△530,217	△883,321
17. 棚卸資産の増減額 (増加: △)		△833,576	△2,052,013
18. 仕入債務の増減額 (減少: △)		214,284	1,190,195
19. 未払消費税等の増減額 (減少: △)		△41,248	15,198
20. その他		△95,063	579,485
小計		1,378,892	3,151,558
21. 利息及び配当金の受取額		616,508	△26,516
22. 利息の支払額		△7,497	517,791
23. 法人税等の支払額		△768,745	△1,327,234
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,219,158	2,315,598

(以下省略)

(訂正後)

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期純利益		2,225,840	4,138,382
2. 減価償却費		601,086	734,054
3. 厚生年金基金解散損失引当金の減少額		△462,354	—
4. 退職給付引当金の増減額 (減少: △)		546,612	△332,845
5. 役員退職引当金の増減額 (減少: △)		18,775	△124,366
6. 貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△6,119	△23,996
7. 製品保証引当金の増減額 (減少: △)		△2,400	34,500
8. 賞与引当金の増減額 (減少: △)		150,000	270,000
9. 受取利息及び受取配当金		△616,145	△547,678
10. 支払利息		7,497	26,516
11. 為替換算差損 (差益: △)		47	△22
12. 有価証券売却益		△485	△303,550
13. 固定資産売却益		△128,936	—
14. 固定資産除売却損		370,297	478,518
15. 役員賞与の支払額		△39,000	△47,500
16. 売上債権の増減額 (増加: △)		△530,217	△883,321
17. 棚卸資産の増減額 (増加: △)		△833,576	△2,052,013
18. 仕入債務の増減額 (減少: △)		214,284	1,190,195
19. 未払消費税等の増減額 (減少: △)		△41,248	15,198
20. その他		△95,063	579,485
小計		1,378,892	3,151,558
21. 利息及び配当金の受取額		616,508	<u>517,791</u>
22. 利息の支払額		△7,497	<u>△26,516</u>
23. 法人税等の支払額		△768,745	△1,327,234
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,219,158	2,315,598

(以下省略)

第6【提出会社の株式事務の概要】

(訂正前)

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	決算期の翌日から3か月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券及び100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区堂島浜1丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 野村證券株式会社 本店、全国各支店及び営業所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市北区堂島浜1丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 野村證券株式会社 本店、全国各支店及び営業所
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社ホームページ (URL http://www.hisaka.co.jp/kessan) 但し、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	該当事項はありません

(以下省略)

(訂正後)

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券及び100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区堂島浜1丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 野村證券株式会社 本店、全国各支店及び営業所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市北区堂島浜1丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 野村證券株式会社 本店、全国各支店及び営業所
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社ホームページ(URL http://www.hisaka.co.jp/kessan) 但し、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	該当事項はありません

(以下省略)